

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第147期) 至 平成17年3月31日

川崎市幸区堀川町66番地2
保土谷化学工業株式会社

(262002)

第147期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

保土谷化学工業株式会社

目 次

	頁
第147期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	93
平成17年3月連結会計年度	95
平成16年3月会計年度	97
平成17年3月会計年度	99

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第147期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

【会社名】 保土谷化学工業株式会社

【英訳名】 Hodogaya Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 昂

【本店の所在の場所】 川崎市幸区堀川町66番地2

【電話番号】 (044)549 6600

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部部长 廣田 秀世

【最寄りの連絡場所】 川崎市幸区堀川町66番地2

【電話番号】 (044)549 6605

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部部长 廣田 秀世

【縦覧に供する場所】 保土谷化学工業株式会社大阪支店
(大阪市中央区高麗橋四丁目2番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	88,944	82,470	86,816	93,489	106,315
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,977	530	1,452	2,681	9,273
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	674	3,741	364	544	4,850
純資産額 (百万円)	15,854	12,785	12,760	14,197	22,054
総資産額 (百万円)	114,760	114,405	114,451	109,729	112,464
1株当たり純資産額 (円)	237.25	191.34	191.31	212.99	298.62
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	10.10	55.99	5.42	8.00	70.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					67.80
自己資本比率 (%)	13.8	11.3	11.2	12.9	19.6
自己資本利益率 (%)			2.9	4.0	26.8
株価収益率 (倍)			23.8	45.3	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,986	1,019	8,957	8,618	13,445
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,165	2,842	7,506	3,163	3,055
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,470	761	2,579	5,299	9,672
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,991	11,898	15,930	16,000	16,837
従業員数 (名)	1,565	1,482	1,429	1,362	1,341

(注) 1 第143期から第146期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	27,356	23,699	22,028	20,240	21,188
経常利益 (百万円)	332	387	575	278	1,312
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	187	763	42	648	1,058
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (千株)	6,579 (66,828)	6,579 (66,828)	6,579 (66,828)	6,579 (66,828)	8,081 (74,087)
純資産額 (百万円)	13,951	13,269	12,974	12,900	17,084
総資産額 (百万円)	54,851	52,839	50,557	48,933	49,599
1株当たり純資産額 (円)	208.76	198.59	194.53	193.54	231.45
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間 配当額) (円)	()	()	()	()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2.80	11.42	0.64	9.73	15.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					14.84
自己資本比率 (%)	25.4	25.1	25.7	26.4	34.4
自己資本利益率 (%)	1.34		0.3		7.1
株価収益率 (倍)	74.64		201.6		42.1
配当性向 (%)					19.4
従業員数 (名)	332	230	237	232	246

(注) 1 第143期から第146期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

大正4年3月	横浜市保土ヶ谷区に個人企業として「程谷曹達工場」を設立、電解法苛性ソーダの製造開始。
大正5年12月	「株式会社程谷曹達工場」として発足。塩素酸ソーダの製造開始。
大正7年8月	液体塩素、塩化ベンジルの製造開始。
大正14年1月	「保土谷曹達株式会社」と社名変更。
昭和2年1月	塩基性染料オーラミンの製造開始。
昭和7年12月	王子染色(株)を合併(旧東京工場)。
昭和9年8月	旧東洋曹達(株)を合併(現郡山事業所)。
昭和14年11月	社名を「保土谷化学工業株式会社」と改称。
	東硫化学工業(株)を合併し硫酸の製造を開始(現横浜工場)。研究所を開設。
昭和17年9月	郡山工場で電解法苛性ソーダの製造開始。
昭和24年5月	東京、大阪、名古屋各証券取引所に上場。
昭和24年8月	大阪営業所(現大阪支店)を開設。
昭和26年4月	亜塩素酸ソーダの製造開始。
昭和28年9月	名古屋営業所を開設。
昭和29年1月	ポリウレタン原料MDIの製造開始。
昭和35年3月	日東化学工業(株)(現三菱レイヨン(株)に吸収合併)と共同出資し、日本ポリウレタン工業(株)を設立(現連結子会社)。
	桂産業(株)を子会社化(現連結子会社)。
昭和37年10月	日本ポリウレタン工業(株)、南陽工場を建設。TDI、ポリエステルポリオールの製造開始。
昭和38年1月	東洋曹達工業(株)(現東ソー(株))は、日東化学工業(株)が保有する日本ポリウレタン工業(株)の全株式を取得。
昭和38年2月	東京都北区に中央研究所を開設。
昭和38年7月	英国ラポート社(現オランダ ソルバー・インターロックス・ホールディング社)、日本化薬(株)、三徳化学工業(株)と共同出資し、日本パーオキサイド(株)を設立(現連結子会社)。
	ポリウレタン弾性繊維の原料PTGの製造開始。
昭和41年10月	日本パーオキサイド(株)、過酸化水素の製造開始。
昭和42年4月	ニューヨーク事務所を開設(現連結子会社 HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC.)。
昭和42年12月	札幌出張所、福岡出張所を開設。
昭和43年10月	ダイワ化成(株)と共同出資し、(株)アイゼンを設立。
昭和45年4月	MDI、ポリウレタン誘導品関連事業を日本ポリウレタン工業(株)に譲渡。
昭和45年7月	英国ICI社が日本ポリウレタン工業(株)に資本参加、相互技術援助契約を締結。
昭和46年2月	南陽工場を開設。
昭和46年8月	亜細亜工業(株)を子会社化(現連結子会社)。
昭和47年9月	日本ポリウレタン工業(株)、技術研究所(現総合技術研究所)を開設。
昭和48年3月	鋳物砂型造型剤の製造開始。
	保土谷工場を閉鎖。
昭和51年4月	工務部門を独立し、保土谷エンジニアリング(株)を設立(現連結子会社)。
昭和52年6月	(株)日本ウレタンサービスを設立。
昭和53年	トナー用電荷制御剤の製造開始。
昭和53年7月	建材事業を独立し、保土谷建材工業(株)を設立(現連結子会社)。
昭和53年9月	日本エラストラン(株)(現日本ミラクトラン(株))に資本参加。
昭和55年6月	旭化成(株)と共同出資し、南陽化成(株)を設立。HDI企業化。
昭和56年11月	感熱紙用カラーフォーマーの製造開始。
昭和59年	有機光導電体材料の製造開始。
昭和59年8月	苛性ソーダの製法転換(IM法)。
昭和60年9月	米国アシュランド社と共同出資し、保土谷アシュランド(株)を設立(現関連会社)。
昭和61年9月	保土谷ビジネスサービス(株)を設立(現連結子会社)。
昭和62年7月	西独デュッセルドルフ駐在事務所を開設。
昭和62年8月	日本エラストラン(株)に追加出資。
平成2年12月	(株)王子染料製造所を合併。
平成3年4月	中央研究所を閉鎖、筑波研究所を開設。
平成4年4月	日本ポリウレタン工業(株)、NIPPOLY AMERICA CORP. を設立。
平成5年12月	保土谷コントラクトラボ(株)を設立(現連結子会社)。
平成6年1月	住友化学工業(株)(現住友化学(株))と共同出資し、保土谷アグロス(株)を設立(現(株)日本グリーンアンドガーデン)。
平成6年4月	日本ポリウレタン工業(株)、上海事務所を開設。
平成6年12月	西独デュッセルドルフ駐在事務所を閉鎖。

平成8年1月 米国エカ・ノーベル社(現エカ・ケミカルズAB社)と塩素酸ソーダの製造に関する業務提携。

平成8年3月 東京工場を閉鎖。

平成8年8月 呉羽化学工業(株)と苛性電解及び塩素化誘導体製品の生産に関する業務提携。

平成9年2月 保土谷ロジスティックス(株)を設立(現連結子会社)。
日本ポリウレタン工業(株)、シンガポール事務所を開設(現シンガポール支店)。

平成9年10月 福岡出張所を閉鎖。

平成9年11月 上海事務所を開設。

平成10年6月 南陽分工場を開設。

平成10年8月 呉羽化学工業(株)と共同出資し、ケー・エイチ・ケミカル(株)を設立。

平成11年3月 台湾大連化学工業股份有限公司とPTG及び1,4-ブタンジオール事業に関する包括的業務提携。

平成11年6月 日本ミラクトラン(株)を子会社化(現連結子会社)。

平成11年12月 保土谷ダイカラー(株)を設立。

平成12年3月 東北保土谷(株)を設立(現連結子会社)。

平成12年7月 保土谷ダイカラー(株)と(株)アイゼンが合併し、社名をアイゼン保土谷(株)に変更(現連結子会社)。
(株)日本ウレタンサービスを吸収合併。

平成13年 有機EL材料の製造開始。

平成13年1月 桂産業(株)は商事部門と不動産部門に分離し、商事部門を桂産業(株)(旧保土谷商事(株))に営業譲渡、不動産部門は当社と合併。

平成13年3月 英国ICI社から日本ポリウレタン工業(株)の株式を購入。

平成13年4月 名古屋営業所を閉鎖。

平成13年5月 ソルバー・インターロックス・ホールディング社から日本パーオキサイド(株)の株式を購入し、子会社化(現連結子会社)。

平成13年6月 日本化薬(株)から日本パーオキサイド(株)の株式を購入。

平成14年2月 日本ポリウレタン研究開発(上海)有限公司を設立。

平成14年3月 クロルアルカリ事業並びに塩化物事業からの撤退に伴い呉羽化学工業(株)と業務提携を解消し、ケー・エイチ・ケミカル(株)の株式を同社に売却。
札幌出張所を閉鎖。

平成15年4月 保土谷アグロス(株)は(株)日本グリーンアンドガーデンと合併し、社名を(株)日本グリーンアンドガーデンに変更。

平成15年6月 日本ポリウレタン(上海)有限公司を設立。

(注) 印は日本ポリウレタン工業(株)に関する事項

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社23社、関連会社8社によって構成されており、有機工業薬品の製造・販売を主な事業とし、さらに関連する物流、エンジニアリング、研究・開発受託及びその他のサービス等の事業を展開しております。

また、東ソー㈱がその他の関係会社であります。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントの関係は次のとおりであります。

機能性樹脂 : 当社が製造・販売するほか、連結子会社日本ポリウレタン工業㈱、保土谷建材工業㈱、亜細亜工業㈱、日本ミラクトラン㈱及び関連会社オート化学工業㈱、保土谷アシュランド㈱等が製造・販売しております。

また、当社グループの製品の一部は、連結子会社桂産業㈱及びHODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC.を通じて販売しております。

精密化学品 : 当社が製造・販売するほか、連結子会社アイゼン保土谷㈱、東北保土谷㈱等が製造・販売しております。

また、当社グループの製品の一部は、連結子会社桂産業㈱及びHODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC.を通じて販売しております。

基礎化学品 : 当社が製造・販売するほか、連結子会社日本パーオキサイド㈱等が製造・販売しております。

また、当社グループの製品の一部は、連結子会社桂産業㈱を通じて販売しております。

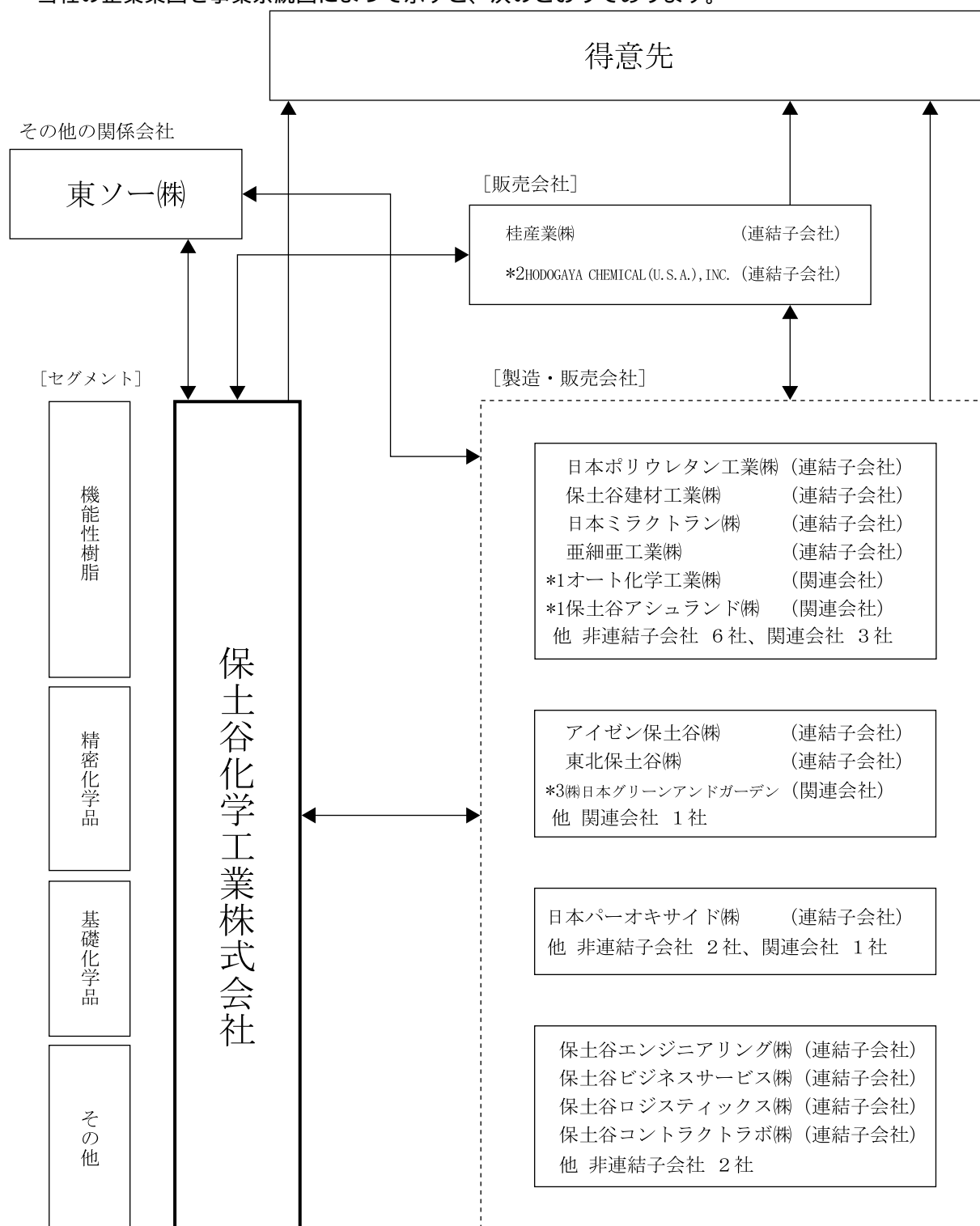
その他 : 当社グループの製品及び原料の輸送、保管については連結子会社保土谷ロジスティックス㈱が主として行っております。

また、研究開発業務の受託等は連結子会社保土谷コントラクトラボ㈱が行っております。さらに、製造設備の設計、工事等は連結子会社保土谷エンジニアリング㈱及び保土谷建材工業㈱が行っております。

なお、その他管理業務の受託等のサービスは連結子会社保土谷ビジネスサービス㈱が行っております。

事業系統図

当社の企業集団を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



—▶ 製品・サービスの流れ

(注) *1 印 持分法適用会社

*2 印 HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC. は、当連結会計年度より連結子会社として追加いたしました。

*3 印 持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 日本ポリウレタン工業 ㈱ (注) 1, 7	東京都港区	1,500	ポリウレタン樹脂 原料の製造販売	65		当社製品を販売、原料の購入、 工場敷地の一部を賃借、 役員の兼任5名
桂産業㈱	神奈川県川崎市 幸区	30	化学品全般の仕 入、販売	100		当社製品を販売、原料の購入、 役員の兼任1名
保土谷建材工業㈱	神奈川県川崎市 幸区	250	土木建築材料の製 造販売	100		当社製品を販売、設備の賃貸、資 金の貸付、役員の兼任2名
保土谷エンジニアリン グ㈱	神奈川県横浜市 鶴見区	60	化学工業の装置設 備請負設計等	100		工事部門の委託、設備の賃貸、資 金の貸付、役員の兼任3名
保土谷ビジネスサー ビス㈱ (注) 4	神奈川県川崎市 幸区	10	貸付、経理事務等 の受託業務	100		当社管理部門の一部を委託、資金 の貸付、役員の兼任2名
亜細亜工業㈱	東京都荒川区	60	塗料、樹脂の製造 販売	(100)		日本ポリウレタン工業㈱製品を供 給
保土谷ロジスティック ス㈱ (注) 1	神奈川県川崎市 幸区	2,000	倉庫業貨物運送取 扱業	(25) 75		当社物流部門の委託、設備の賃 貸、資金の貸付、役員の兼任4名
保土谷コントラクト ラボ㈱	茨城県つくば市	50	化学品の分析 開発業務受託	100		当社研究部門の委託、設備の賃 貸、資金の貸付、役員の兼任2名
日本ミラクトラン㈱	神奈川県厚木市	30	ポリウレタンエラ ストマーの製造販 売	(100)		当社及び日本ポリウレタン工業㈱ 製品を供給、日本ポリウレタン工 業㈱へ製品を供給
アイゼン保土谷㈱ (注) 1, 5	神奈川県横浜市 鶴見区	460	染料・関連薬品の 製造販売	100		当社は製品を購入、設備の賃貸、 資金の貸付、役員の兼任1名
東北保土谷㈱ (注) 1	神奈川県川崎市 幸区	495	有機工業薬品の製 造販売	100		当社は製品を購入、設備の賃貸、 社宅の賃借、資金の貸付、 役員の兼任5名
日本パーオキサイド㈱ (注) 1	神奈川県川崎市 幸区	800	無機工業薬品の製 造販売	97		当社から電力、工業用水を供給、 設備の一部を賃貸 設備の賃貸、役員の兼任4名
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC. (注) 1, 3	米国ニューヨーク州	* 100 (千US\$)	化学品の仕入、販 売	100		当社製品の販売、原料の購入
(持分法適用関連会社) オート化学工業㈱	東京都港区	120	塗料、樹脂の製造 販売	(35)		日本ポリウレタン工業㈱製品を供 給
保土谷アシュランド㈱	神奈川県横浜市 鶴見区	100	鋳物砂型造型剤の 製造販売	50		当社製品を販売、設備の賃貸、 役員の兼任1名
(その他の関係会社) 東ソー㈱ (注) 2	東京都港区	40,633	有機工業薬品、合 成樹脂等の製造販 売	0	24	当社製品を販売、原料の購入 役員の兼任1名

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 当連結会計年度より、連結子会社にHODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC.を追加いたしました。

4 保土谷ビジネスサービス㈱は、損害保険代理業の整理等事業の縮小に伴い、業務の効率化を図ることを目的に、当社は平成17年4月1日付で同社を吸収合併いたしました。

5 アイゼン保土谷㈱は、財務体質の改善を図る為、平成17年3月22日付で100百万円を増資し、その内50百万円を資本金に繰り入れました。また、当社は色素材料事業の経営効率化を図ること及び食用色素事業については経営資源を集中することでその強化を図ることを目的に、平成17年7月1日付で同社を吸収合併いたします。

6 ()内数字は間接所有割合であり、外数で表示しております。

7 日本ポリウレタン工業㈱については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	売上高	69,906百万円
	経常利益	6,648百万円
	当期純利益	4,227百万円
	純資産額	14,487百万円
	総資産額	54,447百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機能性樹脂	833
精密化学品	180
基礎化学品	110
その他	69
全社(共通)	149
合計	1,341

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
246	43.3	20.5	6,694

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は本社、横浜工場、郡山事業所、南陽工場、筑波研究所の各支部組合とそれらを統括する本部から構成され、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。平成17年3月31日現在の組合員数は出向者も含め244名であります。

また、連結子会社の日本パーオキサイド(株)も、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しており、組合員数は65名であります。

なお、連結子会社の日本ポリウレタン工業(株)及び日本ミラクトラン(株)では、企業内組織として、それぞれ415名、26名の組合員が加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半は、原油価格等の急激な高騰の影響が見られたものの、好調な米国経済及び中国経済を背景として輸出の増加や堅調な民間設備投資に支えられ、企業収益が大幅に改善を示し、また個人消費も雇用・所得環境の改善を受けて上向きに転じる等、総じて景気は回復基調にありました。しかし、原油等原材料価格のさらなる高騰や円高に加え、期後半は、IT関連需要の減速による在庫調整、個人消費の鈍化、輸出の減少等により、景気は足踏み状態となりました。

化学業界におきましては、原油高騰に伴う原材料価格の上昇がありましたが、中国を中心としたアジア市場向けの輸出が増加、また需要拡大を背景に製品価格の是正を推し進め、総じて事業環境は順調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、当期を初年度とする3カ年のグループ中期経営計画「変革88」をスタートさせました。事業の重点強化につきましては、ポリウレタン材料事業と電子材料事業をグループのコア事業と位置づけて、経営資源を重点配分し、一層の強化を図るとともに、コストダウン活動を徹底的に推進し、収益力の向上に取り組んでまいりました。また財務体質の改善につきましては、収益の向上に加え、無担保転換社債型新株予約権付社債（以下、新株予約権付社債）30億円の発行と全額株式転換、及び売上債権の流動化等の財務リストラを積極的に推し進め、借入金の削減と資本の充実を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、コア事業であるポリウレタン材料及び電子材料事業等が堅調に推移したことを背景に、前連結会計年度比128億25百万円増(13.7%増)の1,063億1百万円となりました。

損益面につきましては、原材料価格の上昇や円高の影響による減益要因を製品価格の是正及びコスト低減等で吸収し、営業利益は、前連結会計年度比60億86百万円増(142.2%増)の103億68百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比65億92百万円増(245.9%増)の92億73百万円となりました。また、当期純利益は、特別損失として子会社が所有していた社宅の売却に伴う売却損があったものの、前連結会計年度比43億5百万円増(790.3%増)の48億50百万円となり、大幅な増益を達成できました。

当連結会計年度の各セグメント別の状況につきましては次のとおりであります。

機能性樹脂

ポリウレタン材料は、国内では自動車、建築向け等で需要が堅調に推移し、また輸出販売についても中国を中心としたアジア市場における需要拡大を背景に堅調に推移いたしました。一方、原油・ナフサ価格等の高騰により、購入原材料価格が大幅に上昇したのを受けて、内外で製品価格の是正を実施しました。これらにより大幅な増加となりました。

樹脂材料は、主力のP T Gが電子材料向け特殊用途で増加したものの、光ファイバー向けの需要回復の遅れにより減少いたしました。

建材は、ウレタン防水材において駐車場物件が好調に推移したことに加え、輸出向け特需もあり増加いたしました。

鋳材は、旺盛な自動車輸出、工作機械及び建設機械の国内外需要の増加を背景に、増加いたしました。

このセグメント全体の売上高は、810億64百万円となり、前連結会計年度に比べ137億3百万円(20.3%)の増加となりました。また、営業利益は、78億33百万円となり、前連結会計年度比50億85百万円(185.0%)の増加となりました。

精密化学品

電子材料は、主力製品のトナー用電荷制御剤が国内需要及び主要市場である米国向けを始めとした海外需要が堅調に推移し、増加いたしました。O P Cドラム用の有機光導電体材料は、国内需要、海外需要とも堅調に推移し、増加いたしました。また、有機E L材料は、従来の正孔輸送材に加え、新規に高性能の電子輸送材の開発に成功し、期後半よりサンプル出荷を開始する等、営業開発に鋭意努めてまいりました。

色素材料は、スピロン染料がアルミ着色分野において堅調に推移し増加しましたが、カチロン染料は国内繊維染色市場の構造的縮小が継続しており減少いたしました。

受託合成は、樹脂関連は減少したものの、医薬品向けホスゲン誘導体が増加いたしました。

アグロサイエンスは、家庭園芸用除草剤の国内需要が堅調に推移したことにより、増加いたしました。

このセグメント全体の売上高は、133億75百万円となり、前連結会計年度に比べ3億29百万円(2.5%)の増加となりました。また、営業利益は、20億28百万円となり、前連結会計年度比6億29百万円(45.0%)の増加となりました。

基礎化学品

塩素酸ソーダは、紙パ分野で環境対応型漂白への転換が進展したことにより、また過酸化水素は、紙パ分野の需要増に加え工業用用途が堅調に推移したことにより、ともに増加いたしました。一方、他の工業薬品は競争激化のため減少いたしました。

このセグメント全体の売上高は、100億36百万円となり、前連結会計年度に比べ7億1百万円(6.5%)の減少となりました。また、営業利益は、3億28百万円となり、前連結会計年度比3億2百万円(1,173.1%)の増加となりました。

その他

当セグメントは、保土谷エンジニアリング(株)の工事受注の時期ずれ等の影響により減少いたしました。

このセグメント全体の売上高は、18億38百万円となり、前連結会計年度に比べ5億5百万円(21.6%)の減少となりました。また、営業利益は、1億71百万円となり、前連結会計年度比63百万円(59.3%)の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが税金等調整前当期純利益の大幅な増加により134億45百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローが設備投資等により30億55百万円の減少となった結果、フリー・キャッシュ・フローは103億89百万円と大幅な増加になりました。また財務活動によるキャッシュ・フローは有利子負債の削減を積極的に行ったことにより96億72百万円の減少となりました。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、資金)は168億37百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億36百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、134億45百万円となりました。

売上債権は債権流動化を実施したものの、売上高の増加及び輸出代金の一部につき受取時期を変更したこと等により増加、またたな卸資産の減少幅が縮小、さらに法人税等の支払額も増加いたしました。しかしながら、税金等調整前当期純利益の大幅な増加及び原料高騰等による仕入債務の増加が上回り、前連結会計年度と比べ48億26百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、30億55百万円となりました。

固定資産の取得による支出の増加がありましたが、定期預金払戻し及び貸付金の回収に伴う収入の増加により、前連結会計年度と比べ1億8百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、96億72百万円となりました。

新株予約権付社債を30億円発行しましたが、債権流動化等も含め得られた資金を借入金の返済に充当したことにより、前連結会計年度に比べ43億73百万円の支出増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機能性樹脂	72,821	23.9
精密化学品	9,690	3.0
基礎化学品	4,134	5.5
合計	86,646	18.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
機能性樹脂	7,111	4.8
精密化学品	2,885	5.0
基礎化学品	4,806	16.1
その他	124	34.8
合計	14,927	5.2

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、その他部門を除く製品について、見込生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他	2,567	107.1	1,929	826.1
合計	2,567	107.1	1,929	826.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機能性樹脂	81,064	20.3
精密化学品	13,375	2.5
基礎化学品	10,036	6.5
その他	1,838	21.6
合計	106,315	13.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 海外売上高及びその割合は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(セグメント情報)」に記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「変革とスピード」をキーワードに創立88周年にあたる平成16年度に中期経営計画「変革88」をスタートさせ、経営目標のうち、売上高を除く数値目標については、1年目で最終年の平成18年度目標を既に達成することができました。

2年目につきましては、さらなる収益力の向上と財務体質の改善を目指して、下記に掲げる基本施策を継続して実行してまいります。

(1) コア事業の重点強化

コア事業と位置づけているポリウレタン材料事業と電子材料事業に経営資源をさらに重点配分することで、事業の一層の強化・拡大を図ってまいります。ポリウレタン材料事業につきましては、MDIの生産能力を平成17年度中に年産20万トンに増強し、中国を中心としたアジア市場の旺盛な需要拡大に対応してまいります。電子材料事業につきましては、トナー用電荷制御剤において環境安全対応、カラー化対応の製品開発を引き続き促進し、製品の拡充を図ってまいります。OPCドラム用有機光導電体材料は、高機能製品を中心に事業拡大を目指してまいります。また、グループの成長を支える事業として、有機EL材料とアグロサイエンス事業の育成・強化を図ってまいります。

(2) コスト競争力の強化

コストダウン運動の展開

グループをあげて、コストダウン活動を徹底的に推進し、収益力の向上を図ってまいります。

効率的な生産体制の実現

ポリウレタン材料につきましては、南陽工場に隣接する東ソー(株)南陽事業所との連携を強化し、昨年度供給が開始された一酸化炭素に加えて、主要原料であるアニリンの安定調達体制を確立し、さらなる生産の効率化を図ってまいります。

(3) 研究開発の強化

コア事業であるポリウレタン材料及び電子材料、並びに新規事業として成長性が期待できる有機EL材料等へ重点的に資源配分を行い、R&Dの積極的展開を図ってまいります。

(4) 海外展開の推進

中国を中心とするアジア市場への展開加速

ポリウレタン材料事業につきましては、子会社である日本ポリウレタン工業(株)の海外拠点を活用して、顧客に直結した営業開発活動をより一層推進し、アジア市場でのMDIトップグループの1社としての地位を盤石なものにしてまいります。

欧米市場における事業拡大

電子材料事業、樹脂材料事業につきましては、欧米市場での実績をテコに事業領域のさらなる拡大を図ってまいります。

(5) 財務体質の改善

ポリウレタン材料等の能力増強工事実施に伴い設備資金が膨らみますが、事業ポートフォリオの転換による収益力の向上、及び手元資金やたな卸資産の圧縮等による運転資本の効率化に努め、財務の健全化をより一層推進してまいります。

(6) グループ経営の推進・強化

グループ経営のより迅速且つ効率的な運営、シナジーの追求を図るため、グループの再編・統合による経営効率化等を推進いたします。

以上の諸施策を実行することにより、当社グループ全体の企業価値向上を図り、将来に亘り安定的な収益基盤を確立して、株主の皆様への利益還元のさらなる拡大を目指して取り組んでまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、本記載は将来発生し得るすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 為替変動

当社グループの平成17年3月期の海外売上高は、連結売上高のうち38.2%を占めています。当社グループは為替相場の変動によるリスクを回避する目的で常時為替予約を実施しておりますが、すべてのリスクを回避することは不可能であり、為替相場の変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料調達

当社グループは、製造する製品の原材料を国内外の取引先より調達しております。コストの低減を図るため、近年調達先はますます多様化しており、調達先の地域情勢、経済状況及び需給変動等によって調達コストが上昇するリスクがあり、これにより当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 金利変動

当社グループでは、金融機関より資金調達(平成17年3月期有利子負債残高484億円)を行っております。

有利子負債の圧縮の他、長短金利の固定化等金利上昇時のリスクを回避すべく金利スワップ等を実施しておりますが、そのリスクをすべて回避することは不可能であり、金利の上昇は当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) その他

上記に掲げる項目の他に、国内外の景気動向、製品価格の動向、新製品の開発状況、品質問題、法的規制、事故・災害の発生等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約の相手方	国名	契約期間	契約内容
保土谷化学工業株式会社 (当社)	エカ・ケミカルズAB	米国	平成8年1月1日から 平成17年12月31日まで	塩素酸ソーダの製造権設定
	大連化学工業股份有限公司	中華民国	平成11年3月30日から 平成21年3月29日まで	PTG及び1,4ブタンジオール 事業に関する提携

6 【研究開発活動】

当社グループは、当社の中期経営計画に基づき、常に成長市場にある事業を視野に置き、「差別性、独創性」を發揮する製品、「環境、安全、省エネ」に対応した高機能・高付加価値製品の創出、及び「日本ポリウレタン研究開発(上海)有限公司との連携による中国・東南アジア市場の効率的開発」に基づいた研究開発活動を行ってまいりました。

現在、研究開発は当社の各事業所の研究・開発グループ、及び日本ポリウレタン工業(株)の総合技術研究所を主体として推進しており、上記新規製品の売上高比率アップを目指した研究開発や主力製品の競争力向上のための生産技術の開発に注力しております。ポリウレタン関連事業におきましては、日本ポリウレタン工業(株)との連携を強化し、効率的な研究開発を推進しております。研究スタッフはグループ全体で156名にのびりますが、これは総従業員数の12%に当たっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、22億43百万円であり、これは連結売上高の2.1%に相当しております。

当連結会計年度における研究成果及び研究開発費につき、セグメント別の状況については次のとおりであります。

(1)機能性樹脂

主に当社及び日本ポリウレタン工業(株)が中心となって、ポリウレタンの主要原料であるMDI、TDI、PTG等の生産技術の向上や川下志向による高付加価値製品の開発を行っております。

当連結会計年度における成果は、新製品販売として住宅用部材(環境対応型水発泡硬質フォームシステム等)、電子・自動車用部材(塩ビ代替用無黄変型エラストマー等)、家具用材料(新規軟質フォームシステム、木質ボード用バインダー等)が主なものです。

また、継続研究開発テーマの主なものとして、粘弾性フォームシステム、発泡型機能エラストマー、水系塗料・接着剤、無黄変新規硬化剤、環境対応型(無溶剤型)一液防水材、新規ポリオール、新規イソシアネートがあります。

当セグメントに関わる研究開発費は15億31百万円であります。

(2)精密化学品

主に当社が中心となって複写機やプリンターに用いられるトナー用電荷制御剤や有機EL材料等電子材料の研究開発、有機合成技術を活用した各種有機化学品の製造法の研究開発等を行っております。

当連結会計年度の成果としては、次期ディスプレイとして成長が期待されている有機ELディスプレイ用材料で、既に上市している正孔輸送材に加え、電子輸送材を開発、市場拡大に合わせて開発・生産体制を整え、営業開発活動を積極的に展開しました。さらにEL材料の製品ラインナップを拡充すべく、新材料の開発に力を入れております。また、継続研究テーマとしてトナー用電荷制御剤等、安全性が高く、高性能の製品開発に努めております。

有機合成力の活用では、医薬中間体、樹脂原料、電子材料等の有機化学品の製造を受託しました。当セグメントに関わる研究開発費は5億9百万円であります。

さらに次世代事業として機能性樹脂分野、電子材料・有機EL分野を中心に、当社グループの製品、技術が活用できるテーマの調査及び探索研究を推進してまいります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

収益状況の概要

連結売上高は、前連結会計年度比128億25百万円(13.7%)増の1,063億15百万円となりました。

損益面では、営業利益は前連結会計年度比60億86百万円(142.2%)増の103億68百万円となり、経常利益は前連結会計年度比65億92百万円(245.9%)増の92億73百万円、当期純利益は前連結会計年度比43億5百万円(790.3%)増の48億50百万円となりました。

なお、セグメント別の売上高分析は、業績等の概要をご参照ください。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度比67億29百万円増の791億41百万円となりました。原材料価格の高騰や売上高増加に伴う要因がありますが、製品価格の是正及びコスト低減に努めた結果、売上高に対する売上原価の比率は2.9ポイント低下して74.5%となっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比9百万円増の168億5百万円となりました。売上高増加に伴い発送費が4億99百万円増加したものの、経費削減及び前連結会計年度における連結子会社の決算期変更(15ヶ月決算)の影響もあり微増に留まりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は前連結会計年度比81百万円増の11億32百万円、営業外費用は、有利子負債削減等に伴う支払利息の減少(1億78百万円減)及びたな卸資産廃棄評価損の減少(3億76百万円減)により前連結会計年度比4億24百万円減の22億26百万円となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、固定資産売却益(1億1百万円)等を計上したものの、前連結会計年度比4億47百万円減の1億16百万円となりました。

特別損失は、子会社が所有していた社宅の売却に伴う売却損(6億48百万円)を計上したものの、固定資産除却損の減少等により、前連結会計年度比4億1百万円減の9億90百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産の残高は1,124億64百万円となり、前連結会計年度末と比べ27億35百万円の増加となりました。

流動資産の残高は639億74百万円となり、前連結会計年度末と比べ44億9百万円の増加となりました。主な要因は、売上債権は債権流動化を行いました。売上高の増加及び輸出代金の一部につき受取時期を変更したことによる増加(30億67百万円増)、及び現金預金の増加(16億96百万円増)等があります。

固定資産の残高は484億90百万円となり、前連結会計年度末と比べ16億73百万円の減少となりました。主な要因は、減価償却費を上回る設備投資を行ったものの、社宅用地売却及び固定資産の除却等の実施による有形固定資産の減少(15億47百万円減)等があります。

有利子負債は、収益の向上に加え、新株予約権付社債の発行(30億円)及び売上債権の流動化等による積極的な圧縮を行ったことにより、当連結会計年度末における残高は484億32百万円となり、前連結会計年度末と比べ123億73百万円の減少となりました。

株主資本は、当期純利益の計上(48億50百万円)及び新株予約権付社債が全額資本に転換したこと等により、当連結会計年度末の残高は220億54百万円となり、前連結会計年度末と比べ78億57百万円の増加となりました。この結果、株主資本比率は前連結会計年度末の12.9%から19.6%へ改善いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び環境整備を重点に投資を行い、合わせて収益改善のための省力化、合理化のために投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資は機能性樹脂を中心に約40億円の設備投資を実施しております。

機能性樹脂におきましては、製造設備の増強工事等を行っており、34億47百万円の設備投資を行っております。

精密化学品におきましては、合理化補強工事等を行っており、2億71百万円の設備投資を行っております。

以上の所要資金につきましては、自己資金、新株予約権付社債の発行、及び銀行からの借入金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
横浜工場 (神奈川県横浜市鶴見区)	機能性樹脂 精密化学品	農薬製造設備	1,038	690	0 (35)	63	1,793	51
郡山事業所 (福島県郡山市)	精密化学品	電子材料製 造設備	1,762	1,813	1,802 (164)	112	5,490	-
南陽工場 (山口県周南市)	機能性樹脂 精密化学品	PTG製造設備 中間体製造設 備	1,524	1,557	357 (249)	94	3,534	88
本社他 (神奈川県川崎市幸区)		総括業務施設等	165	4	73 (3)	15	258	99
筑波研究所 (茨城県つくば市)	精密化学品	研究施設	1,923	14	1,458 (40)	101	3,497	8
合計			6,414	4,080	3,693 (493)	387	14,575	246

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
日本ポリウレタ ン工業(株)	南陽工場 (山口県周南市)	機能性樹脂	MDI製造設備他	2,216	6,469	1,088 (188)	1,325	11,099	562
亜細亜工業(株)	久喜工場 (埼玉県久喜市)	機能性樹脂	塗料製造設備	490	461	303 (21)	112	1,368	157
日本ミラクトラ ン(株)	本社・工場 (神奈川県 厚木市)	機能性樹脂	ポリウレタン エラストマー の製造設備	231	144	421 (3)	28	825	46
東北保土谷(株)	本社 (福島県郡山市)	精密化学品	工場用地他	408	-	4,120 (68)	-	4,528	83
日本パーオキサ イド(株)	郡山工場 (福島県郡山市)	基礎化学品	無機工業薬品の 製造設備	426	892	2,880 (38)	53	4,252	99

(3) 在外子会社

所有資産の金額が少額なため記載を省略しております。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 貸与中の主な資産は当社南陽工場の土地107百万円(83千㎡)及び当社筑波研究所の建物及び構築物1,005百万円であり、上記の各事業所に含んで記載しております。
- 3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
南陽工場 (山口県周南市)	精密化学品	ホスゲン化マルチ 製造設備	機器装置一式	7年	180	256

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新増設、改修工事等に係る設備投資予定額は、92億円であります。

その所要資金については、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

- (注) 1 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。
2 平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より80,000,000株増加し、200,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	74,087,261	74,087,261	東京、大阪、名古屋 各取引所 市場第一部	
計	74,087,261	74,087,261		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

定時株主総会決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,064 (注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,064,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり418 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成27年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 418 資本組入額 209	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 新株予約権者に相続が発生した場合には、当社所定の手続きによるものとする。 2 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 3 当社の就業規則その他の定めにより懲戒解雇もしくは諭旨解雇またはそれに準じた制裁を受けた場合、新株予約権を行使できないものとする。 4 競合会社の役職員に就任した場合もしくは競業を営んだ場合(当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く)、新株予約権を行使できないものとする。 5 新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合、新株予約権を行使できないものとする。 6 その他権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。ただし、租税特別措置法による優遇税制を受ける場合は譲渡することができない。	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額の調整

新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額は、以下の場合に調整されるものとします。

株式数の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による 1 株未満の株式数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

払込価額の調整

新株予約権発生後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生日をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後 1 株当たり払込金額} = \text{調整前 1 株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

3 新株予約権の消却事由及び条件

当社が消滅会社となる合併が株主総会で承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき、株主総会で承認された場合、当社は新株予約権を無償で消却することができるものとする。

新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社は新株予約権を無償で消却することができるものとする。

その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 1		66,828		6,579	2,500	2,480
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 2	7,258	74,087	1,501	8,081	1,498	3,978

(注) 1 平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、自己株式取得の財源及び配当可能利益の充実に
図るため、資本準備金を減少いたしました。

2 新株予約権付社債の株式への転換に伴う新株式発行により増加いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況 (1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		63	38	69	42	1	4,702	4,915	
所有株式数 (単元)		34,765	1,196	21,228	3,483	7	12,169	72,848	1,239,261
所有株式数 の割合(%)		47.7	1.7	29.2	4.7	0.0	16.7	100.0	

- (注) 1 自己株式275,225株は「個人その他」に275単元及び「単元未満株式の状況」に225株含めて記載しております。
 なお、自己株式275,225株は株主名簿記載上の株式数であり、平成17年3月31日現在の実質的な所有株式数は274,225株であります。
- 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年3月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3 8 2	17,799	24.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	9,326	12.59
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸ノ内1 - 3 - 3	2,987	4.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	2,947	3.98
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1 13 2	2,274	3.07
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1 9 1	1,645	2.22
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1 - 7 - 3	1,643	2.22
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2 27 2	1,414	1.91
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3 21 24	1,201	1.62
株式会社東邦銀行	東京都港区浜松町2 11 3	983	1.33
計		42,221	56.99

(注) 大株主は、平成17年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。なお、メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社及びその共同保有者3社から平成17年3月8日付で提出された大量保有報告書により、平成17年2月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	4,002	5.40
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズLtd	33 King William Street, London EC4R 9AS, United Kingdom	110	0.15
メリルリンチ・インターナショナル	Merrill Lynch Financial Centre, 2, King Edward Street, London, EC1A 1HQ, United Kingdom	79	0.11
メリルリンチ・日本証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	63	0.09

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,574,000	72,574	
単元未満株式	普通株式 1,239,261		
発行済株式総数	74,087,261		
総株主の議決権		72,574	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が22,000株(議決権22個)、株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式(自己株式売却に伴う失念株式)が1,000株(議決権1個)、それぞれ含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 保土谷化学工業株式会社	川崎市幸区堀川町66番地2	274,000		274,000	0.37
計		274,000		274,000	0.37

(注) このほか、株主名義上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式(自己株式売却に伴う失念株式)が1,000株(議決権1個)あります。なお当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び理事、並びに平成16年3月31日現在において当社の取締役、監査役または執行役員の地位にあったものに対して、新株予約権を無償で発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、監査役、執行役員及び理事並びに平成16年3月31日現在において当社の取締役、監査役、または執行役員の地位にあったもの。 26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載してあります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受け状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会での決議状況 (平成16年8月9日決議)	8,000,000	3,500,000
前決議期間における取得自己株式		
残存決議株式数及び価額の総額	8,000,000	3,500,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会での決議状況 (平成17年3月28日決議)	5,000,000	3,500,000
前決議期間における取得自己株式	213,000	120,664
残存決議株式数及び価額の総額	4,787,000	3,379,336
未行使割合(%)	95.7	96.6

(注) 未行使割合が5割以上である理由

経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して、未行使割合が高くなっております。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	213,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは、健全且つ安定した企業基盤の構築に配慮しつつ、業績に対応して株主の皆様へ利益を還元することを基本方針としております。

当社は、平成3年3月期以降誠に遺憾ながら無配を続け、株主の皆様には大変ご迷惑をおかけしてまいりました。

この間、当社といたしましても、業績の回復を目指して、不採算事業の整理統合に取り組み、収益構造の転換を着実に進めてまいりました。また当期を初年度とする3ヶ年のグループ中期経営計画を平成16年4月に立ち上げ、将来に亘り安定的な経営成績を確保し得る収益基盤を確立して、株主の皆様への利益還元の目処を得るべく、事業ポートフォリオの高収益型への組み換えや経営の効率化により収益構造の転換に取り組むとともに、新株予約権付社債30億円の発行等による借入金削減を柱とする財務体質の改善にも努めてまいりました。

その結果、単独の未処分利益として1,080百万円を確保することができました。

当期の利益配当金につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、内部留保の充実も考慮に入れ、1株当たり3円としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	234	232	214	386	682
最低(円)	144	85	93	125	281

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	555	519	495	495	613	682
最低(円)	475	455	451	464	486	622

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役、 変革推進室、 事業関連、 大阪支店担当	岡 本 昂	昭和20年2月2日生	平成15年3月 ㈱みずほ銀行取締役副頭取兼副頭 取執行役員退任 平成15年5月 当社顧問 平成15年6月 代表取締役社長(現在) 平成16年3月 日本ポリウレタン工業㈱代表取締 役会長(現在)	24
専務取締役	生産関連、 環境保安・ 品質保証部、 研究開発部、 技術部、 コストダウ ン推進室担当	川 崎 信 弘	昭和16年8月1日生	平成11年6月 東ソ-㈱取締役四日市研究所長 平成14年6月 同社取締役退任 平成14年6月 当社顧問 平成14年6月 常務取締役技術・生産本部長 平成16年4月 専務取締役(現在)	10
専務取締役	人事・総務 部、コンプ ライアンス 統括部担当	松 下 弘	昭和20年2月24日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年6月 理事人事部長代理 平成5年7月 理事人事部長 平成8年6月 取締役企画・管理副本部長 平成10年6月 取締役企画・管理本部長 平成12年6月 常務取締役企画・管理本部長 平成15年12月 常務取締役企画・管理本部長兼管 理部長 平成16年4月 専務取締役(現在)	23
常務取締役	物流・購買 部担当、 事業関連副 担当、 大阪支店副 担当	蛭子井 敏	昭和24年9月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成5年4月 事業企画部長 平成9年6月 総合企画部長 平成12年6月 取締役事業本部副本部長 平成14年3月 取締役事業本部副本部長兼樹脂材 料事業部長兼化学品事業部長 平成14年6月 常務取締役事業本部長兼樹脂材料 事業部長兼化学品事業部長兼大阪 支店長 平成15年6月 常務取締役事業本部長 平成15年10月 常務取締役事業本部長兼受託合成 事業部長 平成15年12月 常務取締役事業本部長 平成16年4月 常務取締役コストダウン推進室長 平成17年4月 常務取締役樹脂材料・化学品事業 部長(現在)	19
常務取締役	経営企画部 担当	藤 谷 敬 蔵	昭和25年4月27日生	平成12年4月 ㈱日本興業銀行福島支店長退職 平成12年4月 当社企画・管理本部長付部長 平成12年6月 取締役企画・管理本部副本部長 平成14年6月 常務取締役企画・管理本部副本部 長 平成16年4月 常務取締役経営企画部、広報部、 経理部担当 平成17年4月 常務取締役経営企画部長(現在)	15
常務取締役		栗 原 信 治	昭和26年7月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成6年6月 秘書室長 平成8年6月 人事部長 平成12年6月 総合企画部長 平成14年6月 取締役総合企画部長 平成15年6月 取締役兼執行役員総合企画部長 平成16年2月 取締役兼執行役員変革推進室長 平成16年6月 取締役変革推進室長 平成17年4月 取締役変革推進室長兼受託合成事 業部長 平成17年6月 常務取締役変革推進室長兼受託合 成事業部長(現在)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		田代 圓	昭和6年8月25日生	平成4年6月 東ソー(株)代表取締役社長 平成5年6月 当社取締役(現在) 平成13年6月 東ソー(株)代表取締役会長兼CEO(現在)	
取締役		高橋 信敏	昭和23年5月18日生	平成15年3月 (株)みずほコーポレート銀行執行役員名古屋営業部長退任 平成15年5月 当社顧問 平成15年6月 日本ポリウレタン工業(株)顧問 当社取締役、日本ポリウレタン工業(株)常務執行役員(現在)	5
常勤監査役		市川 正敏	昭和17年3月10日生	平成5年6月 農林中央金庫本店業務部長退職 平成5年6月 当社常勤監査役(現在)	8
常勤監査役		窪田 美雄	昭和21年8月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 需給総括部長 平成11年4月 検査役 平成13年5月 業務改革推進室長 平成14年6月 常勤監査役(現在)	10
監査役		大仲 秀生	昭和10年3月4日生	平成7年6月 東ソー(株)常務取締役 平成10年6月 東ソー(株)常勤監査役 平成11年6月 東邦アセチレン(株)取締役社長 平成15年6月 東邦アセチレン(株)取締役会長 平成16年6月 東邦アセチレン(株)相談役 平成17年6月 当社監査役(現在)	
監査役		谷内 真悟	昭和22年8月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年6月 情報システム室長兼総合企画部担当部長 平成13年6月 監査役(現在)	3
計					127

- (注) 1 所有株式数には当社役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
 なお、提出日現在(平成17年6月29日)の役員持株会による取得株式数は、確認が出来ないため、平成17年3月31日現在の実質持株数を記載しております。
- 2 取締役田代 圓氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 3 常勤監査役市川正敏、監査役大仲秀生は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

当社は執行役員制を導入しております。執行役員の構成は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当・役職
常務執行役員	岡田 久夫	電子・色素材料事業部長兼大阪支店長
執行役員	大友 喜久雄	郡山事業所長兼東北保土谷(株)取締役社長
執行役員	河野 彰一	南陽工場長兼分工場長
執行役員	有澤 成治	コストダウン推進室長
執行役員	尾原 利夫	ソリューションビジネス推進部長
執行役員	山口 章	生産関連副担当、技術部副担当
執行役員	吉田 輝信	保土谷建材工業(株)取締役社長
執行役員	砂田 栄一	コンプライアンス統括部長兼法務室長
執行役員	廣田 秀世	経営企画部部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

株主を始めとするステークホルダーからの信頼を将来に亘って維持・向上させるため、経営の健全性・適法性を確保し、且つ効率性を高めることが経営の最重要課題の一つであると位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社経営上の意志決定、業務執行及び監督に関する経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は、監査役制度を採用しております。
- ・当社の取締役会は、社外取締役1名を含む8名の取締役によって構成されております。当期は取締役会を13回開催し、当社グループの重要な経営案件の決定及び監督を行っております。
- ・当社の監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役によって構成されおり、当期は5回開催しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めております。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び付属明細書につき検討を加えております。

- ・当社は複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、重要な契約締結や社内制度・規定の新設等に当たっては、顧問弁護士のリーガルチェックを受け、または受けることを経営会議審議等で指示しております。
- ・当社の会計監査人は中央青山監査法人であり、法的な会計監査だけでなく、システム監査等を通じて、正確・公正な実務処理に関する助言・指示も得ております。

当社の会計監査業務を執行した会計監査人の状況は次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 公認会計士 佐竹 正幸（継続監査年数8年）

指定社員 業務執行社員 公認会計士 向出 勇治

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、会計士補12名、その他が1名です。

- ・当社は、平成15年4月に法令、社内ルール類の順守はもとより、企業倫理重視の組織・風土を醸成し、社会的要請に応えていくため、また併せて企業のリスクマネジメントを支援する体制を確立するため、「企業行動指針」及び「コンプライアンス行動指針」を制定しております。
 - ・当社は、「法令遵守」に基づく企業行動の徹底を図ることを目的に、コンプライアンス統括部を設置しております。
- また、内部統制の充実を図るため、業務検査室が全事業所及び全部門に対して業務検査を定期的に実施しております。

- ・当社は、平成15年6月27日付で執行役員制を導入し、経営の戦略的な意思決定及び監督機能と事業運営の迅速な執行機能を分離し、各々の責任と権限を明確にして、コア事業の重点強化やグループ経営の推進等重要課題への取り組みを強化しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役1名は、当社の筆頭株主である会社の取締役であります。

また社外監査役2名は、当社の筆頭株主である会社の出身及び大株主である金融機関の出身であります。

なお、社外取締役及び社外監査役とも、当社との利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1か年）における実施状況

(a)取締役の任期の変更

平成16年6月29日開催の株主総会において、取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年に変更いたしました。

(b)会議体の見直し

経営の意思決定プロセスを簡素化し効率化を図るため、平成16年4月1日より従来の「常務会」を廃止し、「経営会議」に一本化いたしました。

(c)コンプライアンス体制の強化

グループ経営の推進・強化の一環として、グループ各社の企業倫理の徹底を図るため、グループ会社内に専門の委員会を設置する等コンプライアンス体制の充実・強化に努めました。

(d) I R 活動

当社では、市場に対し適時適切な情報開示を行うことで市場の適正な評価を得るため、I R 活動を経営の重要課題の一つと位置づけ、積極的及び公正な情報開示に努めております。

I R 活動の専任部署を設置し、株主の皆様や投資家の方々に対して、会社説明会や決算説明会等を開催し、またホームページ及び事業報告書の充実等を図り、当社の企業活動全般に亘る情報開示を拡充させる等、積極的なI R 活動を展開しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 69百万円

監査役の年間報酬総額 25百万円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 25百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び第146期事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び第147期事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金	2	14,772		16,469	
2 受取手形及び売掛金		25,463		28,530	
3 有価証券		2,430		1,345	
4 たな卸資産		14,694		14,301	
5 繰延税金資産		797		1,341	
6 その他		1,474		2,072	
貸倒引当金		68		87	
流動資産合計		59,564	54.3	63,974	56.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		25,889		26,128	
減価償却累計額		14,645	11,244	15,237	10,890
(2) 機械装置及び運搬具		70,037		71,103	
減価償却累計額		57,078	12,958	58,954	12,149
(3) 土地	5		13,788		12,904
(4) 建設仮勘定			448		906
(5) その他		6,871		6,949	
減価償却累計額		5,883	988	5,920	1,029
有形固定資産合計	2		39,428 (35.9)		37,880 (33.7)
2 無形固定資産			328 (0.3)		221 (0.2)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		6,041		6,169
(2) 長期貸付金	2		1,370		1,095
(3) 繰延税金資産			905		1,172
(4) その他	1		2,877		2,630
貸倒引当金			787		680
投資その他の資産合計			10,407 (9.5)		10,387 (9.2)
固定資産合計			50,164 45.7		48,490 43.1
資産合計			109,729 100.0		112,464 100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1	2	16,575		20,677	
2		100		100	
3	2	36,762		27,489	
4		985		2,868	
5		401		440	
6		1,073		1,238	
7		498		559	
8		3,426		3,732	
		59,822	54.5	57,106	50.8
流動負債合計					
固定負債					
1		1,330		1,230	
2	2	22,612		19,612	
3		1,890		1,616	
4	5	1,595		1,595	
5		2,550		2,528	
6		215		262	
7		977		567	
8		49		55	
		31,221	28.5	27,469	24.4
		91,043	83.0	84,576	75.2
負債合計					
少数株主持分					
		4,488	4.1	5,834	5.2
少数株主持分					
資本の部					
資本金					
		6,579	6.0	8,081	7.2
資本剰余金					
		4,980	4.5	6,478	5.8
利益剰余金					
		325	0.3	4,408	3.9
土地再評価差額金					
	5	2,416	2.2	2,416	2.1
その他有価証券評価差額金					
		574	0.5	756	0.7
為替換算調整勘定					
				8	0.0
自己株式					
	6	27	0.0	77	0.1
		14,197	12.9	22,054	19.6
資本合計					
		109,729	100.0	112,464	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計					

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			93,489	100.0	106,315	100.0	
売上原価	1		72,411	77.4	79,141	74.5	
売上総利益			21,077	22.6	27,173	25.5	
販売費及び一般管理費							
1 発送費		6,401			6,900		
2 役員報酬		459			368		
3 人件費		3,176			2,986		
4 賞与引当金繰入額		367			391		
5 退職給付引当金繰入額		402			388		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		84			49		
7 旅費交通費		322			318		
8 賃借料		1,045			945		
9 減価償却費		227			223		
10 研究費	1	2,126			2,243		
(このうち賞与引当金 繰入額)		(100)			(124)		
(このうち退職給付 引当金繰入額)		(91)			(96)		
11 その他		2,181	16,795	18.0	1,988	16,805	15.8
営業利益			4,281	4.6		10,368	9.7
営業外収益							
1 受取利息		40			45		
2 受取配当金		59			96		
3 固定資産賃貸料		105			110		
4 連結調整勘定償却		409			409		
5 為替差益		115			140		
6 雑収入		320	1,050	1.1	330	1,132	1.1
営業外費用							
1 支払利息		1,228			1,050		
2 退職給付引当金繰入額		371			377		
3 たな卸資産廃棄評価損		619			243		
4 雑損失		431	2,651	2.8	555	2,226	2.1
経常利益			2,681	2.9		9,273	8.7
特別利益							
1 固定資産売却益	2	188			101		
2 投資有価証券売却益		156			14		
3 役員退職慰労引当金 取崩額		219	564	0.6		116	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	4	895			304		
2 固定資産売却損	3	116			648		
3 過年度蒸気料精算損		127					
4 投資有価証券評価損		121			23		
5 ゴルフ会員権評価損		11			13		
6 特別退職者支援費用		10					
7 その他		108	1,391	1.5	0	990	0.9
税金等調整前当期純利益			1,854	2.0		8,400	7.9
法人税、住民税 及び事業税		1,089			3,202		
法人税等調整額		228	861	0.9	1,201	2,001	1.9
少数株主利益			448	0.5		1,549	1.4
当期純利益			544	0.6		4,850	4.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,980		4,980
資本剰余金増加高					
新株予約権の行使による 新株の発行				1,498	1,498
資本剰余金期末残高			4,980		6,478
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			868		325
利益剰余金増加高					
当期純利益		544	544	4,850	4,850
利益剰余金減少高					
1 役員賞与		2		11	
2 連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高			2	104	115
利益剰余金期末残高			325		4,408

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,854	8,400
2		4,682	4,518
3		4	488
4		100	141
5		1,228	1,050
6		104	54
7		409	409
8		70	74
9		72	546
10		895	217
11		123	14
12		121	23
13		11	13
14		4	17
15		1,364	3,024
16		2,598	553
17		1,877	3,428
18		150	11
19		142	163
20		3	39
小計		10,219	15,720
21		113	160
22		1,302	997
23		411	1,438
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,618	13,445
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		975	1,379
2		974	1,700
3		0	
4		0	
5		3,425	4,109
6		624	662
7		221	12
8		403	97
9		1,782	1,885
10		1,543	1,941
11		305	70
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,163	3,055

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		短期借入金の純増減額 159	8,350
2		長期借入による収入 5,051	7,232
3		長期借入金の返済による支出 10,900	11,210
4		社債の発行による収入 1,480	3,000
5		社債の償還による支出 750	100
6		少数株主への配当金の支払額 9	193
7		自己株式の取得による支出 11	49
		財務活動によるキャッシュ・フロー 5,299	9,672
		現金及び現金同等物に係る換算差額 85	52
		現金及び現金同等物の増加額 69	769
		現金及び現金同等物の期首残高 15,930	16,000
		新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	66
		現金及び現金同等物の期末残高 16,000	16,837

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は12社であります。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数はオート化学工業㈱及び保土谷アシュランド㈱の2社であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等 HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC. 新富士化学㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることと、さらに全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、日本パーオキサイド㈱の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、連結子会社のうち、桂産業㈱、保土谷建材工業㈱、保土谷エンジニアリング㈱、保土谷ビジネスサービス㈱、保土谷ロジスティックス㈱、保土谷コントラクトラボ㈱、アイゼン保土谷㈱、東北保土谷㈱については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。 そのため連結財務諸表上、上記の会社の損益及びキャッシュ・フローは、平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月間となっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は13社であります。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 前連結会計年度において非連結子会社であったHODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC. は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日本ポリウレタン(上海)有限公司 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等 日本ポリウレタン(上海)有限公司 ㈱日本グリーンアンドガーデン 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、日本パーオキサイド㈱の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>移動平均法(一部連結子会社は個別法)による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び一部連結子会社は定額法、他の連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>イ 社債発行費</p> <p>同左</p> <p>ロ 新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。 なお、当社につきましては、当連結会計年度末において役員退職慰労金制度を廃止したため、役員退職慰労引当金残高を取崩しております。</p> <p>ホ 修繕引当金 一部連結子会社は、次年度に実施する定期修繕に係る支出見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建売掛金 金利スワップ 借入金の利息 及び金利キャップ</p>	<p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金 一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>ホ 修繕引当金 同左</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建売掛金 金利スワップ 借入金の利息</p>

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>八 ヘッジ方針 為替予約取引については、基本的に外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>二 ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は重要なものについては5年間で均等償却しており、その他は発生年度に一時償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>八 ヘッジ方針 同左</p> <p>二 ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が121百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が121百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																											
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,090百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,090百万円 (6,544百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,896百万円 (3,523百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,278百万円 (9,271百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,550百万円 (19,340百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,327百万円 (8,172百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,365百万円 (20,124百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32,013百万円 (28,296百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の借入金について次のとおり保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">取引先</th> <th style="width: 40%;">保証内容</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同過酸化水素㈱</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,186</td> </tr> <tr> <td>HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.</td> <td>銀行借入 (525千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,461</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 14百万円</p>	投資有価証券(株式)	1,090百万円	その他(出資金)	467百万円	現金及び預金	195百万円	土地	7,090百万円 (6,544百万円)	建物及び構築物	3,896百万円 (3,523百万円)	機械装置及び運搬具	9,278百万円 (9,271百万円)	投資有価証券	89百万円	計	20,550百万円 (19,340百万円)	1年以内返済予定の長期借入金	10,327百万円 (8,172百万円)	長期借入金	21,365百万円 (20,124百万円)	支払手形及び買掛金	321百万円	計	32,013百万円 (28,296百万円)	取引先	保証内容	金額 (百万円)	共同過酸化水素㈱	銀行借入	1,186	HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	銀行借入 (525千米ドル)	55	従業員	銀行借入	219	計		1,461	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,109百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,167百万円 (6,621百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,497百万円 (3,147百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,496百万円 (7,496百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,437百万円 (17,266百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,914百万円 (7,181百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,274百万円 (15,945百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,529百万円 (23,127百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の借入金について次のとおり保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">取引先</th> <th style="width: 40%;">保証内容</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同過酸化水素㈱</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 7百万円</p>	投資有価証券(株式)	1,109百万円	その他(出資金)	467百万円	現金及び預金	175百万円	土地	7,167百万円 (6,621百万円)	建物及び構築物	3,497百万円 (3,147百万円)	機械装置及び運搬具	7,496百万円 (7,496百万円)	投資有価証券	100百万円	計	18,437百万円 (17,266百万円)	1年以内返済予定の長期借入金	7,914百万円 (7,181百万円)	長期借入金	16,274百万円 (15,945百万円)	支払手形及び買掛金	340百万円	計	24,529百万円 (23,127百万円)	取引先	保証内容	金額 (百万円)	共同過酸化水素㈱	銀行借入	1,040	従業員	銀行借入	190	計		1,231
投資有価証券(株式)	1,090百万円																																																																											
その他(出資金)	467百万円																																																																											
現金及び預金	195百万円																																																																											
土地	7,090百万円 (6,544百万円)																																																																											
建物及び構築物	3,896百万円 (3,523百万円)																																																																											
機械装置及び運搬具	9,278百万円 (9,271百万円)																																																																											
投資有価証券	89百万円																																																																											
計	20,550百万円 (19,340百万円)																																																																											
1年以内返済予定の長期借入金	10,327百万円 (8,172百万円)																																																																											
長期借入金	21,365百万円 (20,124百万円)																																																																											
支払手形及び買掛金	321百万円																																																																											
計	32,013百万円 (28,296百万円)																																																																											
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																										
共同過酸化水素㈱	銀行借入	1,186																																																																										
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	銀行借入 (525千米ドル)	55																																																																										
従業員	銀行借入	219																																																																										
計		1,461																																																																										
投資有価証券(株式)	1,109百万円																																																																											
その他(出資金)	467百万円																																																																											
現金及び預金	175百万円																																																																											
土地	7,167百万円 (6,621百万円)																																																																											
建物及び構築物	3,497百万円 (3,147百万円)																																																																											
機械装置及び運搬具	7,496百万円 (7,496百万円)																																																																											
投資有価証券	100百万円																																																																											
計	18,437百万円 (17,266百万円)																																																																											
1年以内返済予定の長期借入金	7,914百万円 (7,181百万円)																																																																											
長期借入金	16,274百万円 (15,945百万円)																																																																											
支払手形及び買掛金	340百万円																																																																											
計	24,529百万円 (23,127百万円)																																																																											
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																										
共同過酸化水素㈱	銀行借入	1,040																																																																										
従業員	銀行借入	190																																																																										
計		1,231																																																																										

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)						
<p>5 再評価差額 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金(2,416百万円)を資本の部に、再評価に係る繰延税金負債(1,595百万円)を固定負債の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成11年3月31日公布政令第125号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>一部の連結子会社において、平成12年3月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、820百万円であり、平成13年12月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、14百万円であります。</p> <p>6 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 173千株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式66,828千株であります。</p>	<p>5 再評価差額 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金(2,416百万円)を資本の部に、再評価に係る繰延税金負債(1,595百万円)を固定負債の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成11年3月31日公布政令第125号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>一部の連結子会社において、平成12年3月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、1,118百万円であり、平成13年12月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、31百万円であります。</p> <p>6 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 274千株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式74,087千株であります。</p> <p>7 当社及び一部連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入未実行残高	百万円	差引額	5,000百万円
貸出コミットメントの総額	5,000百万円						
借入未実行残高	百万円						
差引額	5,000百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 2,126百万円 当期製造費用 8百万円 計 2,134百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 2,243百万円 計 2,243百万円
2 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。 土地 185百万円	2 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。 土地 100百万円
3 固定資産売却損の主なものは、次のとおりであります。 土地 109百万円	3 固定資産売却損の主なものは、次のとおりであります。 土地 648百万円
4 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 158百万円 機械装置及び運搬具 517百万円 上記解体撤去費用 169百万円	4 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 22百万円 機械装置及び運搬具 175百万円 上記解体撤去費用 87百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日) 現金及び預金勘定 14,772百万円 マネー・マネジメント・ファンド及びコマーシャル・ペーパー(有価証券勘定) 2,417百万円 計 17,190百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,189百万円 現金及び現金同等物 16,000百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) 現金及び預金勘定 16,469百万円 マネー・マネジメント・ファンド及びコマーシャル・ペーパー(有価証券勘定) 1,236百万円 計 17,705百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 868百万円 現金及び現金同等物 16,837百万円
	2 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使の内容 新株予約権の行使による資本金増加額 1,501百万円 新株予約権の行使による資本準備金増加額 1,498百万円 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 3,000百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額			
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	2,079	1,357	3,436	取得価額相当額	1,637	895	2,533
減価償却累計額相当額	1,224	882	2,107	減価償却累計額相当額	1,114	529	1,644
期末残高相当額	854	474	1,329	期末残高相当額	523	365	889
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			525百万円	1年以内			398百万円
1年超			893百万円	1年超			530百万円
合計			1,419百万円	合計			929百万円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			602百万円	支払リース料			522百万円
減価償却費相当額			547百万円	減価償却費相当額			460百万円
支払利息相当額			48百万円	支払利息相当額			34百万円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	2,005	2,005	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	100	99	1
合計	2,105	2,104	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	1,895	3,033	1,138
(2) その他	30	30	0
小計	1,925	3,064	1,138
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	183	155	27
(2) その他	18	17	1
小計	202	172	29
合計	2,127	3,237	1,109

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
315	156	33

4 時価評価されていない主な有価証券(平成16年3月31日現在)

区分	当連結会計年度末	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債等		32
合計		32
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)		1,588
その他		417
合計		2,005

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	2,018	120		
合計	2,018	120		

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	1	1	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,099	1,099	0
合計	1,100	1,100	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	159	131	28
(2) その他	18	17	1
小計	178	148	30
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	1,903	3,340	1,436
(2) その他	0	0	0
小計	1,903	3,340	1,437
合計	2,082	3,489	1,406

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
83	14	0

4 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日現在)

区分	当連結会計年度末	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債等		19
合計		19
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)		1,560
その他		236
合計		1,796

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	1,109	10		
合計	1,109	10		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 通貨関連では輸出取引に係わる為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建の売掛金について先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。金利関連では、変動金利の借入金を固定金利に変換するために金利スワップ取引を行っております。 また、変動金利の借入金の将来の金利上昇の影響を一定範囲に限定するため、金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建の売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 利用している通貨関連における先物為替予約取引及びオプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 通貨関連では輸出取引に係わる為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建の売掛金について先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。金利関連では、変動金利の借入金を固定金利に変換するために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建の売上契約をヘッジするためのものであるため、基本的に外貨建取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年3月31日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

当連結会計年度(平成17年3月31日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。 また、一部の連結子会社は適格退職年金制度と退職一時金制度を採用しております。 他の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,809百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,648百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,201百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,917百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,550百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,578百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5～2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8～13年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	14,809百万円	(2) 年金資産	5,648百万円	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	4,201百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	2,917百万円	(5) 退職給付引当金	2,550百万円	(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)	507百万円	(1) 勤務費用	607百万円	(2) 利息費用	305百万円	(3) 期待運用収益	百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	294百万円	(5) 会計基準変更時差異の処理額	371百万円	(6) 退職給付費用	1,578百万円	(1) 割引率	1.5～2.0%	(2) 期待運用収益率	0.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	8～13年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,374百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,073百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,823百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,230百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,528百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,490百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5～2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8～13年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	14,374百万円	(2) 年金資産	6,073百万円	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	3,823百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	2,230百万円	(5) 退職給付引当金	2,528百万円	(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)	282百万円	(1) 勤務費用	578百万円	(2) 利息費用	240百万円	(3) 期待運用収益	百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	293百万円	(5) 会計基準変更時差異の処理額	377百万円	(6) 退職給付費用	1,490百万円	(1) 割引率	1.5～2.0%	(2) 期待運用収益率	0.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	8～13年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年
(1) 退職給付債務	14,809百万円																																																																				
(2) 年金資産	5,648百万円																																																																				
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	4,201百万円																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	2,917百万円																																																																				
(5) 退職給付引当金	2,550百万円																																																																				
(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)	507百万円																																																																				
(1) 勤務費用	607百万円																																																																				
(2) 利息費用	305百万円																																																																				
(3) 期待運用収益	百万円																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	294百万円																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理額	371百万円																																																																				
(6) 退職給付費用	1,578百万円																																																																				
(1) 割引率	1.5～2.0%																																																																				
(2) 期待運用収益率	0.0%																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	8～13年																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																				
(1) 退職給付債務	14,374百万円																																																																				
(2) 年金資産	6,073百万円																																																																				
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	3,823百万円																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	2,230百万円																																																																				
(5) 退職給付引当金	2,528百万円																																																																				
(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)	282百万円																																																																				
(1) 勤務費用	578百万円																																																																				
(2) 利息費用	240百万円																																																																				
(3) 期待運用収益	百万円																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	293百万円																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理額	377百万円																																																																				
(6) 退職給付費用	1,490百万円																																																																				
(1) 割引率	1.5～2.0%																																																																				
(2) 期待運用収益率	0.0%																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	8～13年																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
(1)	繰延税金資産	(1)	繰延税金資産
	賞与引当金繰入限度超過額		賞与引当金繰入限度超過額
	453百万円		511百万円
	未払事業税等		未払事業税等
	88百万円		236百万円
	たな卸資産評価損否認額		たな卸資産評価損否認額
	96百万円		43百万円
	たな卸資産未実現利益		たな卸資産未実現利益
	37百万円		203百万円
	修繕引当金否認額		修繕引当金否認額
	198百万円		228百万円
	退職給付引当金繰入限度超過額		退職給付引当金繰入限度超過額
	643百万円		792百万円
	役員退職慰労引当金繰入限度超過額		役員退職慰労引当金繰入限度超過額
	87百万円		106百万円
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	187百万円		177百万円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	2,713百万円		2,265百万円
	その他		その他
	438百万円		664百万円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	4,945百万円		5,231百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	3,052百万円		2,538百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	1,892百万円		2,693百万円
(2)	繰延税金負債	(2)	繰延税金負債
	全面時価法による評価差額		全面時価法による評価差額
	1,629百万円		1,224百万円
	その他有価証券評価差額		その他有価証券評価差額
	451百万円		571百万円
	繰延税金負債小計		繰延税金負債小計
	2,080百万円		1,795百万円
(3)	再評価に係る繰延税金負債	(3)	再評価に係る繰延税金負債
	1,595百万円		1,595百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	3,675百万円		3,391百万円
	差引：繰延税金負債の純額		差引：繰延税金負債の純額
	1,782百万円		697百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	41.1%		40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	3.4%		0.7%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	0.7%		0.2%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	2.2%		0.5%
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	31.5%		7.9%
	未実現利益のうち売却元会社の課税所得を超えた額		連結調整勘定償却
	4.3%		4.9%
	連結調整勘定償却		持分法による投資利益
	22.1%		0.9%
	持分法による投資利益		試験研究費の総額に係わる税額控除
	3.8%		2.9%
	その他		その他
	0.9%		1.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	46.4%		23.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	機能性樹脂 (百万円)	精密化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	67,360	13,046	10,737	2,344	93,489		93,489
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	157	1	0	2,375	2,534	(2,534)	
計	67,518	13,047	10,737	4,719	96,023	(2,534)	93,489
営業費用	64,769	11,649	10,711	4,612	91,743	(2,535)	89,207
営業利益	2,748	1,398	25	107	4,280	1	4,281
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	63,704	20,166	12,016	5,500	101,387	8,341	109,729
減価償却費	3,025	993	261	181	4,462	219	4,682
資本的支出	3,180	649	196	385	4,412	143	4,555

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 機能性樹脂.....ポリウレタン樹脂用原料及び誘導製品、PTG、ウレタン系各種建築土木用材料、鋳物砂型造型剤等

(2) 精密化学品.....トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種中間体、各種染料、農薬原体、製剤等

(3) 基礎化学品.....過酸化水素、塩素酸ソーダ、一般化学工業基礎原料等

(4) その他.....建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務、その他サービス業務等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(9,097百万円)の主なものは、親会社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び研究所を一部貸与している資産等です。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	機能性樹脂 (百万円)	精密化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,064	13,375	10,036	1,838	106,315		106,315
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	314	1	0	1,432	1,748	(1,748)	
計	81,379	13,376	10,036	3,270	108,063	(1,748)	106,315
営業費用	73,545	11,348	9,707	3,099	97,700	(1,754)	95,945
営業利益	7,833	2,028	328	171	10,362	5	10,368
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	68,263	18,856	11,352	5,317	103,790	8,673	112,464
減価償却費	2,897	982	243	170	4,294	224	4,518
資本的支出	3,447	271	185	141	4,046	9	4,056

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 機能性樹脂.....ポリウレタン樹脂用原料及び誘導製品、PTG、ウレタン系各種建築土木用材料、鋳物砂型造型剤等
- (2) 精密化学品.....トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種中間体、各種染料、農薬原体、製剤等
- (3) 基礎化学品.....過酸化水素、塩素酸ソーダ、一般化学工業基礎原料等
- (4) その他.....建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務、その他サービス業務等

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(9,097百万円)の主なものは、親会社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び研究所を一部貸与している資産等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	23,221	2,827	2,119	844	29,011
連結売上高(百万円)					93,489
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	24.8	3.0	2.3	0.9	31.0

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	34,308	2,386	2,983	922	40,601
連結売上高(百万円)					106,315
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	32.3	2.2	2.8	0.9	38.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....中国、韓国、台湾、その他

(2) 北アメリカ.....アメリカ、カナダ

(3) ヨーロッパ.....イギリス、フランス、その他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	212円99銭	1株当たり純資産額	298円62銭
1株当たり当期純利益	8円00銭	1株当たり当期純利益	70円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	67円80銭

(注) 1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たりの当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	544	4,850
普通株主に帰属しない金額(百万円) (内訳)	11	12
利益処分による役員賞与金	11	12
普通株式に係る当期純利益(百万円)	533	4,838
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,677	68,510
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳 (千株)		
転換社債型新株予約権付社債		2,706
新株予約権		137
普通株式増加数		2,843
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
保土谷化学工業 株式会社 (当社)	第4回 無担保社債	平成15年 9月26日	950	850 (100)	年1.2	なし	平成22年 9月24日
	第1回無担保転 換社債型新株予 約権付社債	平成16年 8月26日				なし	平成18年 8月28日
保土谷ロジス ティクス株式 会社	第1回 無担保社債	平成16年 2月10日	480	480	年0.5	なし	平成19年 2月9日
合計			1,430	1,330 (100)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、平成17年1月19日をもって、株式への転換が全額完了いたしました。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	580	100	100	100

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,990	17,695	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,772	9,793	2.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	22,612	19,612	2.0	平成18年4月～ 平成23年12月
合計	59,375	47,102		

(注) 1 「平均利率」は借入金等の期末残高の加重平均利率で記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
7,365	6,523	3,802	1,833

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			2,614		2,193	
2 受取手形			564		347	
3 売掛金	3		6,525		7,138	
4 有価証券					100	
5 商品			1,426		1,150	
6 製品			1,915		1,521	
7 原材料			471		281	
8 仕掛品			424		418	
9 貯蔵品			26		33	
10 前払費用			55		40	
11 短期貸付金	3		2,728		3,380	
12 未収入金	3		490		514	
13 繰延税金資産					350	
14 その他			206		255	
貸倒引当金			17		19	
流動資産合計			17,430	35.6	17,706	35.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		7,077		7,142		
減価償却累計額		3,444	3,632	3,667	3,474	
(2) 構築物		5,840		5,953		
減価償却累計額		2,829	3,011	3,013	2,939	
(3) 機械装置		18,297		18,347		
減価償却累計額		13,687	4,609	14,274	4,072	
(4) 車両運搬具		122		122		
減価償却累計額		113	9	115	7	
(5) 工具器具備品		2,348		2,401		
減価償却累計額		2,039	309	2,085	315	
(6) 土地			3,593		3,693	
(7) 建設仮勘定			303		67	
有形固定資産合計	1		15,469	(31.6)	14,570	(29.4)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		172		65	
(2) 上下水道施設利用権		7		4	
(3) 電気供給施設利用権		0		0	
(4) 電話加入権		17		17	
無形固定資産合計		198	(0.4)	87	(0.2)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,758		1,687	
(2) 関係会社株式		12,291		12,090	
(3) 出資金		17		17	
(4) 関係会社長期貸付金		1,215		3,009	
(5) 長期固定債権	2	610		605	
(6) 長期前払費用		65		102	
(7) 前払年金費用		360		128	
(8) その他		212		188	
貸倒引当金		697		595	
投資その他の資産合計		15,834	(32.4)	17,235	(34.7)
固定資産合計		31,502	64.4	31,893	64.3
資産合計		48,933	100.0	49,599	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1			78		112	
2	3		2,328		3,055	
3			100		100	
4			13,985		8,495	
5	1		5,029		5,813	
6			116		176	
7			263		196	
8			15		64	
9			72		45	
10			43		53	
11			160		212	
12			152		48	
13	3		631		347	
14			60		58	
			23,036	47.1	18,779	37.9
流動負債合計						
固定負債						
1			850		750	
2	1		11,894		12,613	
3			237		356	
4			14		16	
			12,995	26.5	13,735	27.7
固定負債合計						
負債合計						
			36,032	73.6	32,515	65.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	6,579	13.4	8,081	16.3
資本剰余金					
1 資本準備金		2,480		3,978	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		2,500		2,500	
資本剰余金合計		4,980	10.2	6,478	13.1
利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,000		1,000	
2 当期末処分利益					
利益剰余金合計		1,022	2.1	2,081	4.2
その他有価証券評価差額金		346	0.7	521	1.0
自己株式	5	27	0.0	77	0.2
資本合計		12,900	26.4	17,084	34.4
負債資本合計		48,933	100.0	49,599	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	7	8,989			9,480		
2 商品売上高	7	11,250	20,240	100.0	11,707	21,188	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		2,217			1,915		
2 商品期首たな卸高		2,054			1,426		
3 当期製品製造原価	1	7,288			7,684		
4 当期商品仕入高	7	7,922			7,984		
合計		19,483			19,010		
5 他勘定振替高	2	331			103		
6 製品期末たな卸高		1,915			1,521		
7 商品期末たな卸高		1,426	15,810	78.1	1,150	16,235	76.6
売上総利益			4,429	21.9		4,952	23.4
販売費及び一般管理費							
1 発送費		553			541		
2 貸倒引当金繰入額					5		
3 役員報酬		146			94		
4 人件費		720			717		
5 賞与引当金繰入額		74			103		
6 退職給付引当金繰入額		151			127		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		57					
8 旅費交通費		77			74		
9 賃借料		266			218		
10 減価償却費		123			126		
11 研究費	1	523			584		
(このうち賞与引当金 繰入額)		(10)			(16)		
(このうち退職給付 引当金繰入額)		(16)			(16)		
12 その他		544	3,239	16.0	523	3,116	14.7
営業利益			1,190	5.9		1,835	8.7
営業外収益							
1 受取利息		43			67		
2 有価証券利息		1			0		
3 受取配当金	7	475			557		
4 固定資産賃貸料	7	138			133		
5 雑収入		168	826	4.1	199	959	4.5
営業外費用							
1 支払利息		602			560		
2 退職給付引当金繰入額		374			374		
3 たな卸資産廃棄評価損		328			112		
4 為替差損		96					
5 雑損失		336	1,737	8.6	434	1,482	7.0
経常利益			278	1.4		1,312	6.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	3	186		101	
2 投資有価証券売却益		102			
3 役員退職慰労 引当金取崩額	4	219	507	101	0.4
特別損失					
1 固定資産除却損	5	705		112	
2 固定資産売却損	6	345			
3 投資有価証券評価損		15			
4 投資有価証券売却損		20			
5 関係会社株式評価損		320		571	
6 特別退職者支援費用		10			
7 その他		2	1,420	1	685
			7.0		3.2
税引前当期純利益					729
			633		3.4
税引前当期純損失					
法人税、住民税 及び事業税		15		20	
法人税等調整額			15	350	329
			0.1		1.6
当期純利益					1,058
					5.0
当期純損失			648		
			3.2		
前期繰越利益			669		21
当期末処分利益			21		1,080

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		4,820	67.2	5,420	70.6
労務費		933	13.0	848	11.0
(このうち賞与引当金繰入額)		(75)		(92)	
(このうち退職給付 引当金繰入額)		(122)		(119)	
経費		1,425	19.8	1,409	18.4
(このうち減価償却費)		(654)		(666)	
当期総製造費用		7,179	100.0	7,678	100.0
仕掛品期首たな卸高		534		424	
仕掛品期末たな卸高		424		418	
当期製品製造原価		7,288		7,684	

(注) 原価計算の方法

当社は工程別総合原価計算を採用しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			21		1,080
利益処分額					
1 配当金				221	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金				400	621
次期繰越利益			21		458

(注)日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(5,612百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、適格退職年金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため「前払年金費用」(360百万円)として処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当事業年度末において役員退職慰労金制度を廃止したため、役員退職慰労引当金残高を取崩しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建売掛金 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、基本的に外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(5,612百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、適格退職年金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため「前払年金費用」(128百万円)として処理しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。</p> <p>なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(追加情報)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に改正され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が44百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が、44百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																					
<p>1 担保資産</p> <p>有形固定資産(工場財団)7,750百万円は、長期借入金16,398百万円(1年以内返済予定の長期借入金4,897百万円を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,781百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,033百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">797百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,750百万円</td> </tr> </table> <p>2 「投資その他の資産」の長期固定債権は破産債権及び更生債権等であります。</p> <p>3 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります(区分掲記されているものを除く)。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,637百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,728百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">683百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> </table> <p>4 会社が発行する株式 普通株式 120,000千株 発行済株式総数 普通株式 66,828千株</p> <p>5 自己株式の保有数 普通株式 173,623株</p> <p>6 偶発債務</p> <p>下記取引先等の借入金及び買入債務について次のとおり保証及び保証予約を行っております。</p> <p>(1) 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取引先名</th> <th style="text-align: center;">保証内容</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桂産業(株)</td> <td>銀行借入 買入債務</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> </tr> <tr> <td>HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.</td> <td>銀行借入 (525千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>東北保土谷(株)</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>保土谷ビジネスサービス(株)</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>保土谷ロジスティックス(株)</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td>アイゼン保土谷(株)</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,074</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,611</td> </tr> </tbody> </table>	土地	1,781百万円	建物	1,033百万円	構築物	797百万円	機械装置	4,137百万円	計	7,750百万円	売掛金	2,637百万円	短期貸付金	2,728百万円	未収入金	306百万円	買掛金	683百万円	設備関係未払金	158百万円	取引先名	保証内容	金額 (百万円)	桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,368	HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	銀行借入 (525千米ドル)	55	東北保土谷(株)	銀行借入	300	保土谷ビジネスサービス(株)	銀行借入	55	保土谷ロジスティックス(株)	銀行借入	750	アイゼン保土谷(株)	銀行借入	1,074	従業員	銀行借入	8	合計		3,611	<p>1 担保資産</p> <p>有形固定資産(工場財団)7,291百万円は、長期借入金14,451百万円(1年以内返済予定の長期借入金4,758百万円を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,882百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,002百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">774百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,631百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,291百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります(区分掲記されているものを除く)。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,984百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,380百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,037百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>4 会社が発行する株式 普通株式 120,000千株 発行済株式総数 普通株式 74,087千株</p> <p>5 自己株式の保有数 普通株式 274,225株</p> <p>6 偶発債務</p> <p>下記取引先等の借入金及び買入債務について次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取引先名</th> <th style="text-align: center;">保証内容</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桂産業(株)</td> <td>銀行借入 買入債務</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> </tr> <tr> <td>HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.</td> <td>銀行借入 (195千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>保土谷ロジスティックス(株)</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,473</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	土地	1,882百万円	建物	1,002百万円	構築物	774百万円	機械装置	3,631百万円	計	7,291百万円	売掛金	2,984百万円	短期貸付金	3,380百万円	未収入金	335百万円	買掛金	1,037百万円	設備関係未払金	17百万円	取引先名	保証内容	金額 (百万円)	桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,122	HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	銀行借入 (195千米ドル)	20	保土谷ロジスティックス(株)	銀行借入	323	従業員	銀行借入	7	合計		1,473
土地	1,781百万円																																																																																					
建物	1,033百万円																																																																																					
構築物	797百万円																																																																																					
機械装置	4,137百万円																																																																																					
計	7,750百万円																																																																																					
売掛金	2,637百万円																																																																																					
短期貸付金	2,728百万円																																																																																					
未収入金	306百万円																																																																																					
買掛金	683百万円																																																																																					
設備関係未払金	158百万円																																																																																					
取引先名	保証内容	金額 (百万円)																																																																																				
桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,368																																																																																				
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	銀行借入 (525千米ドル)	55																																																																																				
東北保土谷(株)	銀行借入	300																																																																																				
保土谷ビジネスサービス(株)	銀行借入	55																																																																																				
保土谷ロジスティックス(株)	銀行借入	750																																																																																				
アイゼン保土谷(株)	銀行借入	1,074																																																																																				
従業員	銀行借入	8																																																																																				
合計		3,611																																																																																				
土地	1,882百万円																																																																																					
建物	1,002百万円																																																																																					
構築物	774百万円																																																																																					
機械装置	3,631百万円																																																																																					
計	7,291百万円																																																																																					
売掛金	2,984百万円																																																																																					
短期貸付金	3,380百万円																																																																																					
未収入金	335百万円																																																																																					
買掛金	1,037百万円																																																																																					
設備関係未払金	17百万円																																																																																					
取引先名	保証内容	金額 (百万円)																																																																																				
桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,122																																																																																				
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	銀行借入 (195千米ドル)	20																																																																																				
保土谷ロジスティックス(株)	銀行借入	323																																																																																				
従業員	銀行借入	7																																																																																				
合計		1,473																																																																																				

前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)							
(2) 保証予約										
取引先名	保証内容	金額 (百万円)								
保土谷ロジスティクス㈱	銀行借入	1,690								
合計		1,690								
<p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、346百万円であります。</p>			<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、521百万円であります。</p> <p>8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table> <p>9 平成16年9月27日締結のシンジケートローン契約に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比70%以上に維持すること。</p> <p>各決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>		貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	2,000百万円
貸出コミットメントの総額	2,000百万円									
借入実行残高	百万円									
差引額	2,000百万円									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">523百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	523百万円	当期製造費用	8百万円	計	532百万円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	584百万円																		
一般管理費	523百万円																										
当期製造費用	8百万円																										
計	532百万円																										
一般管理費	584百万円																										
<p>2 主として広告宣伝用無償出荷及び製商品廃棄評価損の振替額であります。</p>	<p>2 同左</p>																										
<p>3 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">山口県周南市夜市川送水管用地</td> <td></td> </tr> </table>	土地	185百万円	山口県周南市夜市川送水管用地		<p>3 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">山口県周南市夜市川送水管用地</td> <td></td> </tr> </table>	土地	100百万円	山口県周南市夜市川送水管用地																			
土地	185百万円																										
山口県周南市夜市川送水管用地																											
土地	100百万円																										
山口県周南市夜市川送水管用地																											
<p>4 当事業年度末において役員退職慰労金制度を廃止したため、役員退職慰労引当金残高を取崩しております。</p>	<p>4</p>																										
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記の解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> </table>	建物	32百万円	構築物	107百万円	機械装置	402百万円	工具器具備品	9百万円	その他	22百万円	上記の解体撤去費用	129百万円	計	705百万円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記の解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	構築物	1百万円	機械装置	36百万円	工具器具備品	2百万円	上記の解体撤去費用	71百万円	計	112百万円
建物	32百万円																										
構築物	107百万円																										
機械装置	402百万円																										
工具器具備品	9百万円																										
その他	22百万円																										
上記の解体撤去費用	129百万円																										
計	705百万円																										
建物	0百万円																										
構築物	1百万円																										
機械装置	36百万円																										
工具器具備品	2百万円																										
上記の解体撤去費用	71百万円																										
計	112百万円																										
<p>6 固定資産売却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">福島県郡山市西の内賃貸用地</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記は、関係会社に対する売却であります。</p>	土地	335百万円	建物	9百万円	福島県郡山市西の内賃貸用地		<p>6</p>																				
土地	335百万円																										
建物	9百万円																										
福島県郡山市西の内賃貸用地																											
<p>7 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">4,146百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,554百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,405百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </table>	製品売上高	4,146百万円	商品売上高	2,554百万円	仕入高	6,405百万円	受取配当金	463百万円	固定資産賃貸料	92百万円	<p>7 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">4,661百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,757百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,633百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </table>	製品売上高	4,661百万円	商品売上高	2,757百万円	仕入高	6,633百万円	受取配当金	536百万円	固定資産賃貸料	85百万円						
製品売上高	4,146百万円																										
商品売上高	2,554百万円																										
仕入高	6,405百万円																										
受取配当金	463百万円																										
固定資産賃貸料	92百万円																										
製品売上高	4,661百万円																										
商品売上高	2,757百万円																										
仕入高	6,633百万円																										
受取配当金	536百万円																										
固定資産賃貸料	85百万円																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,535</td> <td style="text-align: right;">598</td> <td style="text-align: right;">2,134</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">834</td> <td style="text-align: right;">488</td> <td style="text-align: right;">1,322</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">701</td> <td style="text-align: right;">110</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> </tbody> </table>		機械 装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,535	598	2,134	減価償却累計額相当額	834	488	1,322	期末残高相当額	701	110	811	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,535</td> <td style="text-align: right;">223</td> <td style="text-align: right;">1,758</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> <td style="text-align: right;">152</td> <td style="text-align: right;">1,187</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">500</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> </tbody> </table>		機械 装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,535	223	1,758	減価償却累計額相当額	1,035	152	1,187	期末残高相当額	500	70	571
	機械 装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	1,535	598	2,134																														
減価償却累計額相当額	834	488	1,322																														
期末残高相当額	701	110	811																														
	機械 装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	1,535	223	1,758																														
減価償却累計額相当額	1,035	152	1,187																														
期末残高相当額	500	70	571																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">862百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	251百万円	1年超	611百万円	合計	862百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	261百万円	1年超	339百万円	合計	600百万円																				
1年以内	251百万円																																
1年超	611百万円																																
合計	862百万円																																
1年以内	261百万円																																
1年超	339百万円																																
合計	600百万円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	313百万円	減価償却費相当額	280百万円	支払利息相当額	28百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	272百万円	減価償却費相当額	240百万円	支払利息相当額	21百万円																				
支払リース料	313百万円																																
減価償却費相当額	280百万円																																
支払利息相当額	28百万円																																
支払リース料	272百万円																																
減価償却費相当額	240百万円																																
支払利息相当額	21百万円																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (1) 繰延税金資産 賞与引当金繰入限度超過額 65百万円 たな卸資産評価損否認額 92百万円 退職給付引当金繰入限度超過額 146百万円 貸倒引当金繰入限度超過額 144百万円 新規土地の負債利子控除 3百万円 繰越欠損金 1,734百万円 その他 62百万円 繰延税金資産小計 1,955百万円 評価性引当額 1,955百万円 繰延税金資産合計 百万円 (2) 繰延税金負債 その他有価証券評価差額 237百万円 差引：繰延税金負債の純額 237百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (1) 繰延税金資産 賞与引当金繰入限度超過額 86百万円 たな卸資産評価損否認額 42百万円 退職給付引当金繰入限度超過額 52百万円 貸倒引当金繰入限度超過額 126百万円 繰越欠損金 1,564百万円 その他 66百万円 繰延税金資産小計 1,834百万円 評価性引当額 1,484百万円 繰延税金資産合計 350百万円 (2) 繰延税金負債 その他有価証券評価差額 356百万円 差引：繰延税金負債の純額 6百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 41.1% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 24.8% 住民税均等割等 2.3% 評価性引当額の増減 63.8% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.3%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 25.2% 住民税均等割等 2.8% 評価性引当額の増減 64.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	193円54銭	1株当たり純資産額	231円45銭
1株当たり当期純損失	9円73銭	1株当たり当期純利益	15円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
		14円84銭	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(百万円)	648	1,058
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	648	1,058
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,677	68,510
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債		2,706
新株予約権		137
普通増加株式数(千株)		2,843
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)
投資有価 証券	その他有価証券	セントラル硝子(株)	304
		(株)みずほフィナンシャル グループ 優先株式	300
		(株)池田銀行	106
		三井住友海上火災保険(株)	103
		三井物産(株)	101
		新興プランテック(株)	92
		(株)横浜銀行	90
		レインボー薬品(株)	75
		(株)東邦銀行	62
		石原産業(株)	58
		その他28銘柄	373
小計		2,577,659	1,669
計		2,577,659	1,669

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	金融債(1銘柄)	100
		小計	100
計		100	100

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表 計上額(百万円)
投資有価 証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(4銘柄)	17
		小計	17
計			17

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,077	74	9	7,142	3,667	231	3,474
構築物	5,840	158	45	5,953	3,013	223	2,939
機械装置	18,297	421	371	18,347	14,274	896	4,072
車両運搬具	122			122	115	1	7
工具器具備品	2,348	96	43	2,401	2,085	87	315
土地	3,593	100	1	3,693			3,693
建設仮勘定	303	975	1,211	67			67
有形固定資産計	37,583	1,826	1,682	37,728	23,157	1,441	14,570
無形固定資産							
ソフトウェア	557	4		562	496	111	65
上下水道施設 利用権	56			56	52	3	4
電気供給施設 利用権	2			2	2	0	0
電話加入権	17			17			17
無形固定資産計	634	4		639	551	115	87
長期前払費用	126	103	122	107	5	23	102

(注) 1 当期増加額の主要な内容

- イ．建物増加の主なもの、郡山事業所 電子材料製造設備増産対応工事 30 百万円、南陽工場 工業用水取水設備移設工事 18 百万円であります。
- ロ．構築物増加の主なもの、南陽工場 工業用水取水設備移設工事 118 百万円であります。
- ハ．機械装置増加の主なもの、郡山事業所 電子材料製造設備増産対応工事 99 百万円、南陽工場 P T G 設備増強工事 51 百万円、工業用水取水設備移設工事 34 百万円であります。
- ニ．工具器具備品増加の主なもの、筑波研究所 有機 E L 研究機器 28 百万円あります。
- ホ．土地増加の主なもの、郡山事業所 事業所内借地購入 100 百万円あります。
- ヘ．建設仮勘定増加の主なもの、横浜工場 134 百万円、郡山事業所 254 百万円、南陽工場 473 百万円あります。

2 当期減少額の主要な内容

- イ．機械装置減少の主なもの、南陽工場 附帯設備 259 百万円 (減価償却累計額 236 百万円) あります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		6,579	1,501		8,081
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(66,828,545)	(7,258,716)	()	(74,087,261)
	普通株式 (百万円)	6,579	1,501		8,081
	計 (株)	(66,828,545)	(7,258,716)	()	(74,087,261)
	計 (百万円)	6,579	1,501		8,081
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	2,266	1,498		3,765
	(資本準備金) 再評価積立金 (百万円)	213			213
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 (百万円)	2,500			2,500
	計 (百万円)	4,980	1,498		6,478
利益準備金及び 任意積立金	任意積立金 (百万円)				
	別途積立金	1,000			1,000
	計 (百万円)	1,000			1,000

(注) 1 当期増加額及び当期増加株式数は、新株予約権付社債の株式への転換に伴う新株式発行によるものであります。

2 当期末における自己株式は、274,225株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	714	24	105	19	614
賞与引当金	160	212	160		212

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成17年3月31日現在の主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

(a) 流動資産

イ 現金及び預金

現金 (百万円)	当座預金 (百万円)	普通預金 (百万円)	通知預金 (百万円)	定期預金 (百万円)	別段預金 (百万円)	合計 (百万円)
1	660	731	300	500	0	2,193

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三木産業(株)	86
(株)プリマーク	30
アクストシーエス(株)	29
(株)巴川製紙所	29
東北リコー(株)	28
その他	142
合計	347

期日別内訳

期日	受取手形(百万円)
平成17年4月	114
〃 5月	103
〃 6月	95
〃 7月	31
〃 8月以降	2
合計	347

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC.	757
保土谷建材工業(株)	694
(株)日本グリーンアンドガーデン	567
三井物産(株)	484
(株)リコー	439
その他	4,194
合計	7,138

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生額 (百万円) (B)	当期回収額 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	平均滞留状況 (ヶ月) $\frac{D}{B} \times 12$
6,525	22,107	21,494	7,138	75.1	3.9

(注) 残高及び発生回収額には消費税等を含んでおります。

二 商品

部門別	金額(百万円)	主な品名
機能性樹脂	15	樹脂原料
精密化学品	1,070	カチロン染料、スピロン染料、電荷制御剤、有機光導電体材料、カラーフォーマー、フォトレジスト材料
基礎化学品	64	中間体、塩素酸ソーダ
合計	1,150	

ホ 製品

部門別	金額(百万円)	主な品名
機能性樹脂	766	PTG、剥離剤、硬化剤
精密化学品	737	中間体、電荷制御剤、除草剤
基礎化学品	16	塩化ベンジル
合計	1,521	

へ 原材料

種類	金額(百万円)	主な品名
原料	269	中間体原料、塩素酸ソーダ、染料原料、除草剤原料
材料	7	包装材料
燃料	4	重油
合計	281	

ト 仕掛品

部門別	金額(百万円)	主な品名
機能性樹脂	151	PTG、建材
精密化学品	267	中間体
合計	418	

チ 貯蔵品

区分	金額(百万円)	主な品名
機器	33	ポンプ等機器予備品
合計	33	

リ 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
アイゼン保土谷(株)	1,630
東北保土谷(株)	700
保土谷建材工業(株)	600
保土谷エンジニアリング(株)	340
保土谷コントラクトラボ(株)	78
その他	32
合計	3,380

(b) 固定資産

イ 関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)	摘要(当社との関係)
日本ポリウレタン工業(株)	4,490	子会社
日本パーオキサイド(株)	2,427	"
東北保土谷(株)	1,823	"
保土谷ロジスティックス(株)	1,500	"
東ソー(株)	1,245	その他の関係会社
その他	603	
合計	12,090	

ロ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
保土谷ロジスティックス(株)	2,459
アイゼン保土谷(株)	550
合計	3,009

(c) 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
協栄溶剤(株)	26
熊野製缶(株)	22
清水重薬品(株)	15
コダマ樹脂工業(株)	9
(株)ロードス商会	7
その他	29
合計	112

期日別内訳

平成17年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	合計 (百万円)
39	30	26	11	4	112

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本ポリウレタン工業(株)	394
丸紅ケミックス(株)	282
桂産業(株)	230
東北保土谷(株)	200
アイゼン保土谷(株)	197
その他	1,749
合計	3,055

ハ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	1,225
(株)UFJ銀行	1,185
(株)みずほコーポレート銀行	1,000
中央三井信託銀行(株)	710
(株)南都銀行	700
その他	3,675
合計	8,495

(d) 固定負債

長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

借入先	金額
(株)みずほコーポレート銀行	4,994
農林中央金庫	2,030
中央三井信託銀行(株)	1,740
三菱信託銀行(株)	1,439
(株)山口銀行	1,313
その他	6,910
合計	18,426

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第146期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第146期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月30日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券届出書 及びその添付書類			平成16年6月29日 平成16年8月10日に 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券届出書の 訂正報告書			平成16年6月30日 平成16年7月15日に 関東財務局長に提出。
(5) 半期報告書	(第147期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月16日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書			平成16年4月9日 平成16年5月12日 平成16年6月4日 平成16年7月8日 平成16年9月13日 平成16年10月13日 平成16年11月12日 平成16年12月10日 平成17年1月12日 平成17年2月9日 平成17年3月8日 平成17年4月14日 平成17年5月12日 平成17年6月10日に 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

保土谷化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐竹正幸
関与社員

関与社員 公認会計士 向出勇治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

保土谷化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐竹正幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向出勇治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

保土谷化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐竹正幸
関与社員

関与社員 公認会計士 向出勇治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

保土谷化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐竹正幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向出勇治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

